



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3231 URL <https://www.nomura-re-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新井 聡
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長 （氏名）有馬 芳郎 TEL 03-6381-7243
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	397,749	4.3	57,194	△16.3	60,736	△12.0	50,838	△14.8	31,358	△26.2
2025年3月期中間期	381,343	3.5	68,363	11.4	68,999	12.3	59,652	9.2	42,514	29.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 16,196百万円（△72.2%） 2025年3月期中間期 58,208百万円（53.7%）

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費
+ 海外部門におけるプロジェクト会社（※1）の持分売却損益（※2）

※1 不動産の保有・開発を主としたSPC等を指します。

※2 事業利益の定義に「海外部門におけるプロジェクト会社の持分売却損益」を追加しております。

なお、本定義への変更は、2025年3月期から適用しております。

（注）事業利益の対前期増減率は、前期の数値についても本定義に基づき、計算しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.48	36.47
2025年3月期中間期	49.19	49.14

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,775,077	749,351	27.0
2025年3月期	2,686,569	751,439	27.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 748,080百万円 2025年3月期 750,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	82.50	—	87.50	170.00
2026年3月期	—	18.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は180円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	940,000	24.1	122,000	2.6	135,000	7.9	108,000	1.2	75,000	0.2	87.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	917,895,685株	2025年3月期	917,388,185株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	60,436,478株	2025年3月期	58,618,355株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	859,723,134株	2025年3月期中間期	864,259,015株

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（注）2. 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2026年3月期中間期15,772,978株、2025年3月期13,955,135株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2026年3月期中間期13,293,733株、2025年3月期中間期14,506,135株）を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は397,749百万円（前年同期比16,406百万円、4.3%増）、営業利益は57,194百万円（同△11,169百万円、16.3%減）、事業利益は60,736百万円（同△8,263百万円、12.0%減）、経常利益は50,838百万円（同△8,814百万円、14.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は31,358百万円（同△11,155百万円、26.2%減）となりました。

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費
+ 海外部門におけるプロジェクト会社（※1）の持分売却損益

※1 不動産の保有・開発を主としたSPC等を指します。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

（注）1. 各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。

2. 端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

①住宅部門

当部門の売上高は179,438百万円（前年同期比△6,731百万円、3.6%減）、事業利益は20,971百万円（同△4,977百万円、19.2%減）と、前中間連結会計期間と比べ減収減益となりました。

②都市開発部門

当部門の売上高は130,546百万円（前年同期比21,043百万円、19.2%増）、事業利益は23,933百万円（同△2,575百万円、9.7%減）と、前中間連結会計期間と比べ増収減益となりました。

③海外部門

当部門の売上高は2,091百万円（前年同期比△6,393百万円、75.4%減）、事業利益は925百万円（同△3,138百万円、77.2%減）と、前中間連結会計期間と比べ減収減益となりました。

なお、当部門の事業利益に含まれる持分法投資損益は2,841百万円であります。

④資産運用部門

当部門の売上高は7,672百万円（前年同期比9百万円、0.1%増）、事業利益は4,966百万円（同73百万円、1.5%増）と、前中間連結会計期間と比べ増収増益となりました。

⑤仲介・CRE部門

当部門の売上高は30,123百万円（前年同期比3,728百万円、14.1%増）、事業利益は9,414百万円（同1,585百万円、20.3%増）と、前中間連結会計期間と比べ増収増益となりました。

⑥運営管理部門

当部門の売上高は59,888百万円（前年同期比8,480百万円、16.5%増）、事業利益は5,696百万円（同1,195百万円、26.6%増）と、前中間連結会計期間と比べ増収増益となりました。

⑦その他

売上高は138百万円（前年同期比1百万円、1.1%増）、事業利益は68百万円（同2百万円、3.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減額	増減率
総資産	2,686,569	2,775,077	88,508	3.3%
総負債	1,935,129	2,025,725	90,596	4.7%
純資産	751,439	749,351	△2,088	△0.3%
自己資本比率	27.9%	27.0%	—	—

①総資産

総資産は2,775,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ88,508百万円増加いたしました。減少要因として開発用不動産（12,342百万円減）等の減少があった一方で、増加要因として投資有価証券（60,243百万円増）、仕掛販売用不動産（40,636百万円増）等の増加がありました。

②総負債

総負債は2,025,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ90,596百万円増加いたしました。減少要因として支払手形及び買掛金（28,908百万円減）等の減少があった一方で、増加要因としてコマーシャル・ペーパー（90,000百万円増）、長期借入金（72,143百万円増）等の増加がありました。

③純資産

純資産は749,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,088百万円減少いたしました。増加要因として利益剰余金（16,086百万円増）、その他有価証券評価差額金（4,489百万円増）等の増加があった一方で、減少要因として為替換算調整勘定（16,383百万円減）、繰延ヘッジ損益（3,195百万円減）、自己株式（3,118百万円減）等の減少がありました。

なお、自己資本比率については、27.0%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39,647百万円となり、前連結会計年度末と比べ、3,752百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、32,412百万円の資金の減少となりました。増加要因として税金等調整前中間純利益（44,005百万円増）等があった一方で、減少要因として棚卸資産の増加（29,891百万円減）、仕入債務の減少（28,900百万円減）等がありました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、86,650百万円の資金の減少となりました。増加要因として受入敷金保証金の受入による収入（7,446百万円増）等があった一方で、減少要因として投資有価証券の取得による支出（47,727百万円減）、有形及び無形固定資産の取得による支出（42,343百万円減）等がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、124,045百万円の資金の増加となりました。減少要因として長期借入金の返済による支出（97,650百万円減）等があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入（99,528百万円増）、コマーシャル・ペーパーの発行（90,000百万円増）等がありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月24日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,265	40,791
受取手形、売掛金及び契約資産	32,432	36,318
販売用不動産	527,417	530,860
仕掛販売用不動産	370,730	411,367
開発用不動産	264,096	251,754
営業エクイティ投資	103,060	97,341
その他	149,582	128,344
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	1,484,563	1,496,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,755	321,044
土地	513,933	520,780
その他（純額）	55,561	61,649
有形固定資産合計	890,250	903,474
無形固定資産	36,278	38,240
投資その他の資産		
投資有価証券	189,916	250,160
敷金及び保証金	36,880	38,205
繰延税金資産	21,666	21,231
その他	27,624	27,622
貸倒引当金	△611	△612
投資その他の資産合計	275,476	336,608
固定資産合計	1,202,005	1,278,323
資産合計	2,686,569	2,775,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,382	65,473
短期借入金	211,799	185,290
コマーシャル・ペーパー	110,000	200,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	19,733	12,847
預り金	21,330	16,092
賞与引当金	15,829	13,743
役員賞与引当金	656	344
その他	96,890	79,781
流動負債合計	600,622	583,574
固定負債		
社債	140,000	167,000
長期借入金	1,053,505	1,125,649
受入敷金保証金	63,338	67,308
繰延税金負債	43,497	42,654
再評価に係る繰延税金負債	4,021	4,021
株式給付引当金	6,624	5,578
退職給付に係る負債	5,848	5,973
その他	17,671	23,965
固定負債合計	1,334,506	1,442,151
負債合計	1,935,129	2,025,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,706	119,829
資本剰余金	115,712	115,836
利益剰余金	519,307	535,393
自己株式	△36,220	△39,338
株主資本合計	718,506	731,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,038	8,527
繰延ヘッジ損益	2,822	△372
土地再評価差額金	7,761	7,761
為替換算調整勘定	10,658	△5,724
退職給付に係る調整累計額	6,260	6,165
その他の包括利益累計額合計	31,542	16,358
新株予約権	130	19
非支配株主持分	1,260	1,252
純資産合計	751,439	749,351
負債純資産合計	2,686,569	2,775,077

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	381,343	397,749
営業原価	243,792	264,658
営業総利益	137,550	133,091
販売費及び一般管理費	69,186	75,897
営業利益	68,363	57,194
営業外収益		
受取利息	74	100
受取配当金	65	72
持分法による投資利益	201	2,840
その他	271	277
営業外収益合計	613	3,290
営業外費用		
支払利息	7,867	8,472
その他	1,456	1,173
営業外費用合計	9,324	9,646
経常利益	59,652	50,838
特別損失		
減損損失	88	6,096
建替関連損失	846	736
特別損失合計	934	6,833
税金等調整前中間純利益	58,718	44,005
法人税、住民税及び事業税	18,716	12,065
法人税等調整額	△2,536	559
法人税等合計	16,179	12,625
中間純利益	42,538	31,380
非支配株主に帰属する中間純利益	24	21
親会社株主に帰属する中間純利益	42,514	31,358

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	42,538	31,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,628	4,489
繰延ヘッジ損益	8,756	△3,195
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	7,217	△12,282
退職給付に係る調整額	75	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	1,248	△4,100
その他の包括利益合計	15,670	△15,183
中間包括利益	58,208	16,196
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	58,186	16,175
非支配株主に係る中間包括利益	22	21

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,718	44,005
減価償却費	10,008	14,560
減損損失	88	6,096
持分法による投資損益（△は益）	△201	△2,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	127
受取利息及び受取配当金	△140	△173
支払利息	7,867	8,472
売上債権の増減額（△は増加）	8,688	△3,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,457	△29,891
営業エクイティ投資の増減額（△は増加）	△21,508	△1,224
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,733	△28,900
預り金の増減額（△は減少）	△15,128	△5,235
その他	△26,365	△9,041
小計	△12,219	△7,965
利息及び配当金の受取額	2,115	3,183
利息の支払額	△8,100	△8,911
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,792	△18,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,996	△32,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,840	△47,727
投資有価証券の売却及び清算による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,963	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,203	△42,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	3
敷金及び保証金の差入による支出	△3,007	△2,142
敷金及び保証金の回収による収入	1,127	1,944
受入敷金保証金の返還による支出	△2,179	△4,479
受入敷金保証金の受入による収入	2,799	7,446
その他	△616	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,804	△86,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,649	44,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△218
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	90,000
長期借入れによる収入	75,163	99,528
長期借入金の返済による支出	△29,089	△97,650
株式の発行による収入	164	148
社債の発行による収入	29,860	26,868
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	436	1,454
自己株式の取得による支出	—	△5,178
配当金の支払額	△13,174	△15,272
非支配株主への配当金の支払額	△30	△35
匿名組合出資者からの払込みによる収入	—	67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,840	124,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	△1,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,241	3,752
現金及び現金同等物の期首残高	53,811	35,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,570	39,647

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

① 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	185,524	108,117	8,484	7,603	25,956	45,523	381,208	134	381,343	—	381,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	1,385	—	59	439	5,884	8,414	2	8,417	△8,417	—
計	186,170	109,502	8,484	7,662	26,395	51,407	389,623	136	389,760	△8,417	381,343
営業利益 (注) 3	25,642	26,338	3,977	4,807	7,829	4,513	73,108	66	73,174	△4,811	68,363
持分法投資損益 (注) 3	12	52	64	85	—	△12	201	—	201	—	201
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3	295	117	21	—	—	—	434	—	434	—	434
海外部門におけるプロジェクト会社の持分売却損益 (注) 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント損益（事業損益） (注) 3	25,949	26,508	4,063	4,893	7,829	4,500	73,744	66	73,811	△4,811	68,999

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益（事業損益）の調整額△4,811百万円には、セグメント間取引消去1,739百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費＋海外部門におけるプロジェクト会社（※1）の持分売却損益

※1 不動産の保有・開発を主としたS P C等を指します。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(i) 固定資産に係る重要な減損損失

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・CRE 事業	運営管理 事業	合計
減損損失	—	88	—	—	—	—	88

(ii) のれんの金額の重要な変動

「住宅部門」において、UDS㈱及び沖縄UDS㈱を連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間においてのれんが17,179百万円増加しております。

② 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	178,774	127,650	2,091	7,557	29,450	52,090	397,613	135	397,749	—	397,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	664	2,896	—	115	673	7,797	12,146	2	12,148	△12,148	—
計	179,438	130,546	2,091	7,672	30,123	59,888	409,760	138	409,898	△12,148	397,749
営業利益 (注) 3	20,410	23,773	△1,937	4,959	9,414	5,745	62,365	68	62,433	△5,239	57,194
持分法投資損益 (注) 3	△2	42	2,841	7	—	△48	2,840	—	2,840	—	2,840
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3	563	117	20	—	—	—	702	—	702	—	702
海外部門におけるプロジェクト会社の持分売却損益 (注) 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント損益（事業損益） (注) 3	20,971	23,933	925	4,966	9,414	5,696	65,908	68	65,976	△5,239	60,736

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益（事業損益）の調整額△5,239百万円には、セグメント間取引消去1,776百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費＋海外部門におけるプロジェクト会社（※1）の持分売却損益

※1 不動産の保有・開発を主としたS P C等を指します。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(i) 固定資産に係る重要な減損損失

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・CRE 事業	運営管理 事業	合計
減損損失	—	6,096	—	—	—	—	6,096

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社グループは2025年10月に、保有する以下物件の解体に着手いたしました。

これに伴い2026年3月期第3四半期（2025年10月1日から2025年12月31日）において当該建物の解体費用等13,993百万円を特別損失（建替関連損失）に計上する予定であります。

資産の名称（所在地）
浜松町ビルディング及び東芝浜松町ビル （東京都港区）